

ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型)

Aコース (為替ヘッジあり)

Bコース (為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)

第171期 (決算日 2018年10月17日)
第172期 (決算日 2018年11月19日)
第173期 (決算日 2018年12月17日)
第174期 (決算日 2019年1月17日)
第175期 (決算日 2019年2月18日)
第176期 (決算日 2019年3月18日)

(作成対象期間 2018年9月19日~2019年3月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3014>
<3015>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

Aコース（為替ヘッジあり）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配	基金 期騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
147期末(2016年10月17日)	8,358	60	△3.2	24,826	△3.1	98.3	8,931
148期末(2016年11月17日)	7,902	60	△4.7	23,719	△4.5	96.0	7,194
149期末(2016年12月19日)	8,121	60	3.5	24,651	3.9	97.1	8,297
150期末(2017年1月17日)	8,159	60	1.2	25,131	1.9	95.6	9,522
151期末(2017年2月17日)	8,171	60	0.9	25,404	1.1	96.9	10,178
152期末(2017年3月17日)	7,974	60	△1.7	24,948	△1.8	96.6	9,362
153期末(2017年4月17日)	8,103	60	2.4	25,757	3.2	94.6	9,584
154期末(2017年5月17日)	7,825	60	△2.7	24,693	△4.1	95.8	8,870
155期末(2017年6月19日)	8,061	60	3.8	25,877	4.8	96.3	8,878
156期末(2017年7月18日)	7,901	60	△1.2	25,727	△0.6	94.0	8,445
157期末(2017年8月17日)	7,845	60	0.1	25,612	△0.4	96.1	8,257
158期末(2017年9月19日)	7,818	60	0.4	26,000	1.5	97.8	7,993
159期末(2017年10月17日)	7,773	60	0.2	26,098	0.4	97.1	7,822
160期末(2017年11月17日)	7,805	60	1.2	26,282	0.7	95.0	7,222
161期末(2017年12月18日)	7,735	60	△0.1	26,286	0.0	95.7	6,774
162期末(2018年1月17日)	7,219	60	△5.9	24,653	△6.2	95.0	6,222
163期末(2018年2月19日)	6,907	60	△3.5	23,532	△4.5	93.2	5,724
164期末(2018年3月19日)	6,964	60	1.7	23,853	1.4	95.4	5,661
165期末(2018年4月17日)	6,805	60	△1.4	23,615	△1.0	95.3	5,377
166期末(2018年5月17日)	6,819	60	1.1	23,974	1.5	97.8	5,297
167期末(2018年6月18日)	7,020	60	3.8	25,164	5.0	96.7	5,302
168期末(2018年7月17日)	7,186	60	3.2	26,060	3.6	97.2	5,368
169期末(2018年8月17日)	7,261	60	1.9	26,600	2.1	95.2	5,268
170期末(2018年9月18日)	7,214	60	0.2	26,671	0.3	95.6	5,155
171期末(2018年10月17日)	6,786	60	△5.1	25,221	△5.4	94.7	4,802
172期末(2018年11月19日)	6,952	60	3.3	26,035	3.2	93.6	4,771
173期末(2018年12月17日)	6,918	60	0.4	25,942	△0.4	96.7	4,716
174期末(2019年1月17日)	6,722	60	△2.0	25,550	△1.5	96.5	4,613
175期末(2019年2月18日)	7,154	60	7.3	27,393	7.2	96.9	4,785
176期末(2019年3月18日)	7,181	60	1.2	27,431	0.1	98.0	4,925

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）のパフォーマンスから、ヘッジコストを日々ベースで差し引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR1ヵ月金利の金利差を採用しております。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

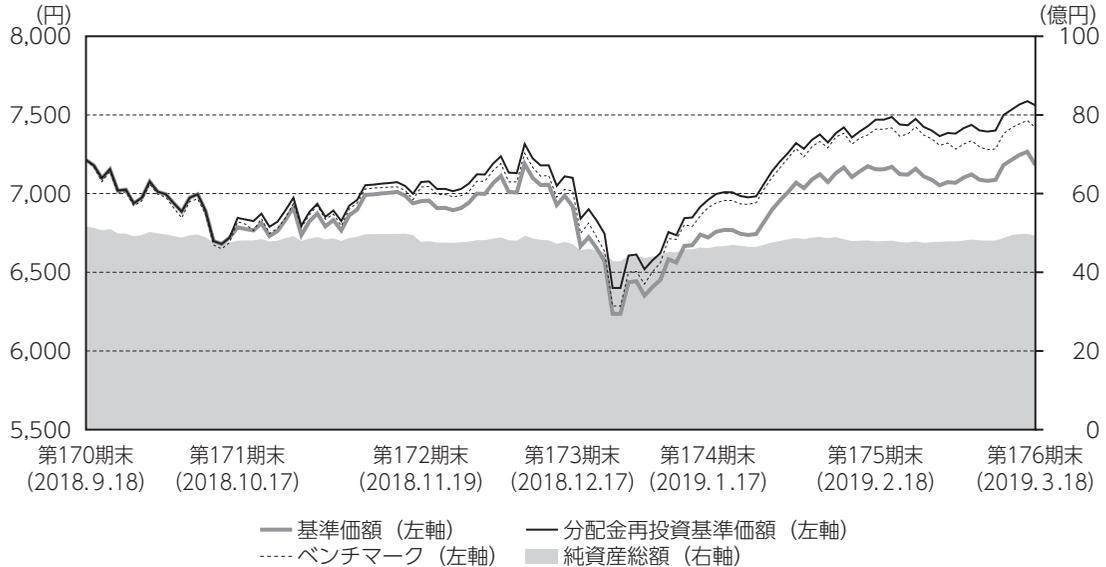
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第170期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）です。

■ 基準価額・騰落率

第171期首：7,214円
 第176期末：7,181円（既払分配金360円）
 騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主要リートの好調な業績見通しなどを受けて、米国リート市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第171期	(期首) 2018年 9月18日	円 7,214	% -	26,671	% -	% 95.6
	9月末	6,974	△3.3	25,709	△3.6	95.3
	(期末) 2018年10月17日	6,846	△5.1	25,221	△5.4	94.7
第172期	(期首) 2018年10月17日	6,786	-	25,221	-	94.7
	10月末	6,874	1.3	25,599	1.5	94.9
	(期末) 2018年11月19日	7,012	3.3	26,035	3.2	93.6
第173期	(期首) 2018年11月19日	6,952	-	26,035	-	93.6
	11月末	6,998	0.7	26,170	0.5	94.3
	(期末) 2018年12月17日	6,978	0.4	25,942	△0.4	96.7
第174期	(期首) 2018年12月17日	6,918	-	25,942	-	96.7
	12月末	6,443	△6.9	24,049	△7.3	93.9
	(期末) 2019年 1月17日	6,782	△2.0	25,550	△1.5	96.5
第175期	(期首) 2019年 1月17日	6,722	-	25,550	-	96.5
	1月末	7,009	4.3	26,711	4.5	97.2
	(期末) 2019年 2月18日	7,214	7.3	27,393	7.2	96.9
第176期	(期首) 2019年 2月18日	7,154	-	27,393	-	96.9
	2月末	7,053	△1.4	27,013	△1.4	96.9
	(期末) 2019年 3月18日	7,241	1.2	27,431	0.1	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

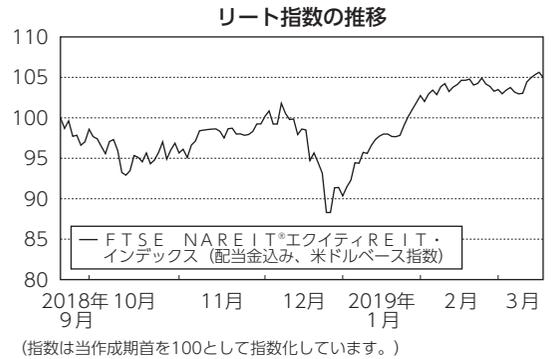
(2018.9.19～2019.3.18)

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、米中貿易摩擦問題などに対する投資家懸念の高まりを受けて売られる局面もありましたが、主要リートの好調な業績見通しや米国の金融引き締め姿勢の後退による長期金利低下などが支援材料となり、総じて堅調な相場展開となりました。

用途別では、長期金利低下や需給改善を好感したヘルスケアセクターが堅調に推移しました。一方、業績見通しに対する懸念が高まったホテル／リゾートセクターのパフォーマンスが相対的に低調でした。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行ってまいります。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

ポートフォリオについて

(2018.9.19～2019.3.18)

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

■ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行いました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期につきましては、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行いました。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好しました。

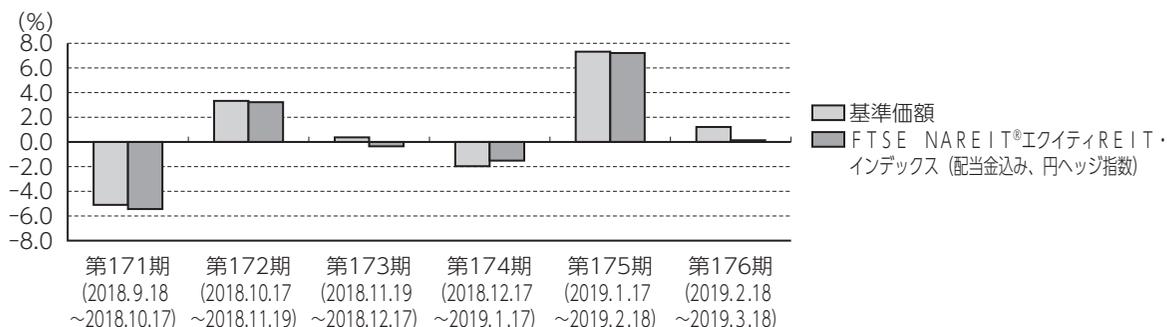
用途別では、好調な労働市場や世帯形成の増加から恩恵を受ける住宅を保有するリート中心のポートフォリオを維持しました。また、業績見通しが良好なデータセンターを保有するリートや、データ通信量の拡大から恩恵を受ける通信塔を保有するリートに注目しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））の騰落率は2.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は4.8%となりました。

業種別では、集合住宅のオーバーウエートおよび銘柄選択、ショッピングモールのアンダーウエートがプラス要因となった一方、産業施設のアンダーウエートや銘柄選択がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
	2018年9月19日 ~2018年10月17日	2018年10月18日 ~2018年11月19日	2018年11月20日 ~2018年12月17日	2018年12月18日 ~2019年1月17日	2019年1月18日 ~2019年2月18日	2019年2月19日 ~2019年3月18日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.88	0.86	0.86	0.88	0.83	0.83
当期の収益（円）	17	23	9	19	6	29
当期の収益以外（円）	42	36	50	40	53	30
翌期繰越分配対象額（円）	2,567	2,530	2,480	2,440	2,387	2,357

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 17.51円	✓ 23.05円	✓ 9.22円	✓ 19.93円	✓ 6.97円	✓ 29.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 2,609.96	✓ 2,567.69	✓ 2,530.80	✓ 2,480.21	✓ 2,440.22	✓ 2,388.11
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,627.48	2,590.75	2,540.02	2,500.14	2,447.19	2,417.12
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,567.48	2,530.75	2,480.02	2,440.14	2,387.19	2,357.12

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第171期～第176期 (2018.9.19～2019.3.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.811%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,911円です。
（投 信 会 社）	(26)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0.053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.026	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(2)	(0.026)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投 資 信 託 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.845	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

決算期	第171期～第176期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	104,425	319,000	280,480	882,000

(注) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第170期末		第176期末	
	□数	千円	□数	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	1,645,604	4,909,618	1,469,549	4,909,618

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項目	第176期末	
	評価額	比率
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	4,909,618	97.3%
コール・ローン等、その他	134,480	2.7%
投資信託財産総額	5,044,098	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.58円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第176期末における外貨建純資産（548,054,170千円）の投資信託財産総額（554,851,968千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月17日)、(2018年11月19日)、(2018年12月17日)、(2019年1月17日)、(2019年2月18日)、(2019年3月18日)現在

項目	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末
(A) 資産	9,554,046,895円	9,585,705,655円	9,279,130,541円	8,952,413,314円	9,554,495,196円	9,796,860,970円
コール・ローン等	148,780,863	85,235,326	73,689,906	14,676,285	202,928,621	134,480,619
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	4,765,669,172	4,682,559,299	4,683,743,905	4,505,999,229	4,756,307,775	4,909,618,011
未収入金	4,639,596,860	4,817,911,030	4,521,696,730	4,431,737,800	4,595,258,800	4,752,762,340
(B) 負債	4,751,336,444	4,813,981,000	4,562,136,671	4,339,051,200	4,769,295,366	4,871,582,397
未払金	4,691,875,520	4,578,343,000	4,512,706,200	4,281,992,000	4,686,659,900	4,807,433,010
未払収益分配金	42,463,649	41,183,562	40,910,004	41,180,830	40,131,672	41,153,163
未払解約金	10,524,755	187,155,449	2,403,676	9,546,205	35,520,979	16,793,844
未払信託報酬	6,451,091	7,253,198	6,051,595	6,245,952	6,874,697	6,074,343
その他未払費用	21,429	45,791	65,196	86,213	108,118	128,037
(C) 純資産総額(A-B)	4,802,710,451	4,771,724,655	4,716,993,870	4,613,362,114	4,785,199,830	4,925,278,573
元本	7,077,274,931	6,863,927,106	6,818,334,123	6,863,471,687	6,688,612,002	6,858,860,533
次期繰越損益金	△2,274,564,480	△2,092,202,451	△2,101,340,253	△2,250,109,573	△1,903,412,172	△1,933,581,960
(D) 受益権総口数	7,077,274,931□	6,863,927,106□	6,818,334,123□	6,863,471,687□	6,688,612,002□	6,858,860,533□
1万口当り基準価額(C/D)	6,786円	6,952円	6,918円	6,722円	7,154円	7,181円

* 第170期末における元本額は7,145,506,584円、当作成期間（第171期～第176期）中における追加設定元本額は979,412,859円、同解約元本額は1,266,058,910円です。

* 第176期末の計算口数当りの純資産額は7,181円です。

* 第176期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,933,581,960円です。

■損益の状況

第171期 自2018年9月19日 至2018年10月17日 第174期 自2018年12月18日 至2019年1月17日
 第172期 自2018年10月18日 至2018年11月19日 第175期 自2019年1月18日 至2019年2月18日
 第173期 自2018年11月20日 至2018年12月17日 第176期 自2019年2月19日 至2019年3月18日

項 目	第 171 期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期
(A) 配当等収益	△ 5,754円	△ 5,818円	△ 3,187円	△ 3,074円	△ 6,284円	△ 3,751円
受取利息	45	203	30	15	174	54
支払利息	△ 5,799	△ 6,021	△ 3,217	△ 3,089	△ 6,458	△ 3,805
(B) 有価証券売買損益	△ 252,716,309	161,483,602	23,688,695	△ 84,202,884	333,509,986	66,321,381
売買益	16,316,952	244,552,987	78,664,874	194,268,283	456,035,012	120,854,957
売買損	△ 269,033,261	△ 83,069,385	△ 54,976,179	△ 278,471,167	△ 122,525,026	△ 54,533,576
(C) 信託報酬等	△ 6,472,532	△ 7,277,825	△ 6,071,850	△ 6,267,831	△ 6,897,507	△ 6,094,309
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 259,194,595	154,199,959	17,613,658	△ 90,473,789	326,606,195	60,223,321
(E) 前期繰越損益金	△ 191,495,015	△ 441,217,575	△ 297,811,701	△ 283,423,647	△ 368,612,572	△ 45,157,361
(F) 追加信託差損益金	△ 1,781,411,221	△ 1,764,001,273	△ 1,780,232,206	△ 1,835,031,307	△ 1,821,274,123	△ 1,907,494,757
(配当等相当額)	(1,847,143,236)	(1,762,445,873)	(1,725,584,513)	(1,702,286,259)	(1,632,173,935)	(1,637,974,837)
(売買損益相当額)	(△3,628,554,457)	(△3,526,447,146)	(△3,505,816,719)	(△3,537,317,566)	(△3,453,448,058)	(△3,545,469,594)
(G) 合計(D+E+F)	△ 2,232,100,831	△ 2,051,018,889	△ 2,060,430,249	△ 2,208,928,743	△ 1,863,280,500	△ 1,892,428,797
(H) 収益分配金	△ 42,463,649	△ 41,183,562	△ 40,910,004	△ 41,180,830	△ 40,131,672	△ 41,153,163
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,274,564,480	△ 2,092,202,451	△ 2,101,340,253	△ 2,250,109,573	△ 1,903,412,172	△ 1,933,581,960
追加信託差損益金	△ 1,811,477,112	△ 1,789,357,203	△ 1,814,853,094	△ 1,862,527,722	△ 1,856,743,575	△ 1,928,753,318
(配当等相当額)	(1,817,077,345)	(1,737,089,943)	(1,690,963,625)	(1,674,789,844)	(1,596,704,483)	(1,616,716,276)
(売買損益相当額)	(△3,628,554,457)	(△3,526,447,146)	(△3,505,816,719)	(△3,537,317,566)	(△3,453,448,058)	(△3,545,469,594)
繰越損益金	△ 463,087,368	△ 302,845,248	△ 286,487,159	△ 387,581,851	△ 46,668,597	△ 4,828,642

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：6,082,834円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 171 期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,397,758円	15,827,632円	6,289,116円	13,684,415円	4,662,220円	19,894,602円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,847,143,236	1,762,445,873	1,725,584,513	1,702,286,259	1,632,173,935	1,637,974,837
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,859,540,994	1,778,273,505	1,731,873,629	1,715,970,674	1,636,836,155	1,657,869,439
(f) 分配金	42,463,649	41,183,562	40,910,004	41,180,830	40,131,672	41,153,163
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,817,077,345	1,737,089,943	1,690,963,625	1,674,789,844	1,596,704,483	1,616,716,276
(h) 受益権総口数	7,077,274,931口	6,863,927,106口	6,818,334,123口	6,863,471,687口	6,688,612,002口	6,858,860,533口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 171 期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円	60円	60円	60円	60円	60円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

Bコース（為替ヘッジなし）

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
147期末(2016年10月17日)	4,142	80	△ 0.9	28,390	△ 0.8	96.6	668,634
148期末(2016年11月17日)	4,039	80	△ 0.6	28,329	△ 0.2	95.5	664,450
149期末(2016年12月19日)	4,434	80	11.8	31,885	12.6	97.5	726,358
150期末(2017年1月17日)	4,291	80	△ 1.4	31,591	△ 0.9	97.5	698,802
151期末(2017年2月17日)	4,230	80	0.4	31,789	0.6	96.3	702,319
152期末(2017年3月17日)	4,086	80	△ 1.5	31,248	△ 1.7	96.8	692,581
153期末(2017年4月17日)	3,923	80	△ 2.0	30,821	△ 1.4	96.4	685,159
154期末(2017年5月17日)	3,895	80	1.3	30,760	△ 0.2	96.3	699,675
155期末(2017年6月19日)	3,912	80	2.5	31,825	3.5	95.3	725,701
156期末(2017年7月18日)	3,839	80	0.2	32,079	0.8	94.0	730,356
157期末(2017年8月17日)	3,686	80	△ 1.9	31,285	△ 2.5	96.7	715,387
158期末(2017年9月19日)	3,675	80	1.9	32,227	3.0	96.4	721,346
159期末(2017年10月17日)	3,632	80	1.0	32,615	1.2	97.5	718,380
160期末(2017年11月17日)	3,644	60	2.0	33,104	1.5	95.7	719,498
161期末(2017年12月18日)	3,575	60	△ 0.2	33,091	△ 0.0	96.1	695,585
162期末(2018年1月17日)	3,244	60	△ 7.6	30,439	△ 8.0	96.9	626,848
163期末(2018年2月19日)	2,964	60	△ 6.8	28,050	△ 7.8	96.3	564,140
164期末(2018年3月19日)	2,950	60	1.6	28,378	1.2	97.0	557,208
165期末(2018年4月17日)	2,881	60	△ 0.3	28,452	0.3	95.8	544,655
166期末(2018年5月17日)	2,944	60	4.3	29,816	4.8	96.8	557,512
167期末(2018年6月18日)	3,010	60	4.3	31,426	5.4	96.1	571,142
168期末(2018年7月17日)	3,104	60	5.1	33,162	5.5	96.3	593,652
169期末(2018年8月17日)	3,086	40	0.7	33,452	0.9	95.3	596,112
170期末(2018年9月18日)	3,083	40	1.2	33,897	1.3	95.5	580,870
171期末(2018年10月17日)	2,907	40	△ 4.4	32,288	△ 4.7	94.9	544,227
172期末(2018年11月19日)	2,978	40	3.8	33,507	3.8	95.0	552,547
173期末(2018年12月17日)	2,975	40	1.2	33,677	0.5	97.0	544,149
174期末(2019年1月17日)	2,772	40	△ 5.5	31,946	△ 5.1	98.3	509,672
175期末(2019年2月18日)	2,983	40	9.1	34,849	9.1	97.2	545,425
176期末(2019年3月18日)	3,012	40	2.3	35,303	1.3	97.9	541,080

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

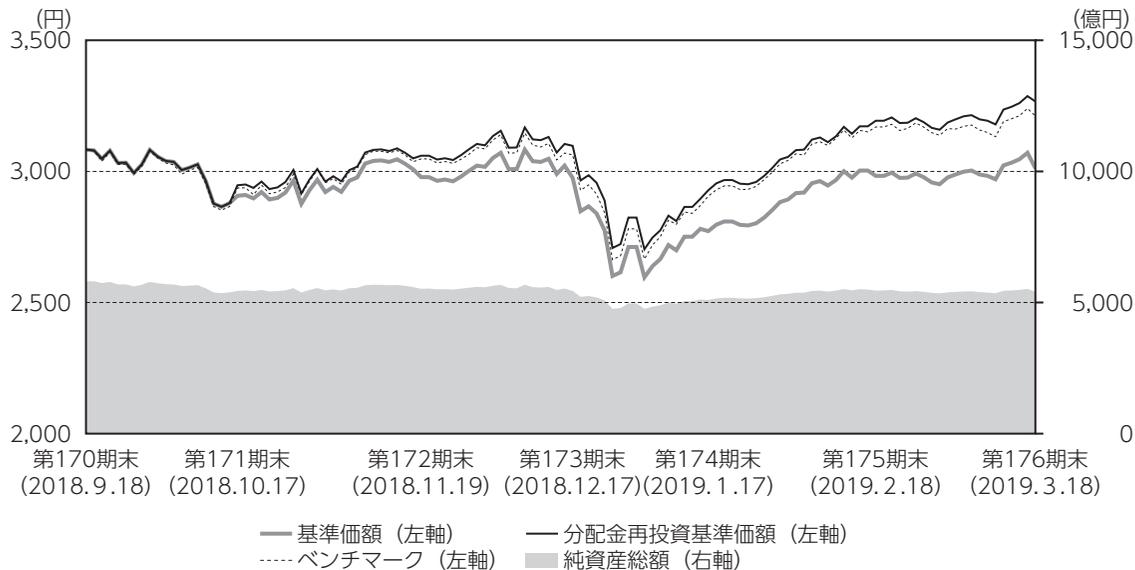
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、第170期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。

■ 基準価額・騰落率

第171期首：3,083円

第176期末：3,012円（既払分配金240円）

騰落率：6.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主要リートの好調な業績見通しなどを受けて、米国リート市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数) (ベンチマーク)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第171期	(期首) 2018年 9月18日	円 3,083	% -	33,897	% -	% 95.5
	9月末	3,027	△1.8	33,206	△2.0	94.3
	(期末) 2018年10月17日	2,947	△4.4	32,288	△4.7	94.9
第172期	(期首) 2018年10月17日	2,907	-	32,288	-	94.9
	10月末	2,968	2.1	33,053	2.4	94.2
	(期末) 2018年11月19日	3,018	3.8	33,507	3.8	95.0
第173期	(期首) 2018年11月19日	2,978	-	33,507	-	95.0
	11月末	3,017	1.3	33,929	1.3	94.4
	(期末) 2018年12月17日	3,015	1.2	33,677	0.5	97.0
第174期	(期首) 2018年12月17日	2,975	-	33,677	-	97.0
	12月末	2,712	△8.8	30,564	△9.2	95.7
	(期末) 2019年 1月17日	2,812	△5.5	31,946	△5.1	98.3
第175期	(期首) 2019年 1月17日	2,772	-	31,946	-	98.3
	1月末	2,893	4.4	33,442	4.7	97.1
	(期末) 2019年 2月18日	3,023	9.1	34,849	9.1	97.2
第176期	(期首) 2019年 2月18日	2,983	-	34,849	-	97.2
	2月末	2,951	△1.1	34,500	△1.0	96.6
	(期末) 2019年 3月18日	3,052	2.3	35,303	1.3	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.19~2019.3.18)

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、米中貿易摩擦問題などに対する投資家懸念の高まりを受けて売られる局面もありましたが、主要リートの好調な業績見通しや米国の金融引き締め姿勢の後退による長期金利低下などが支援材料となり、総じて堅調な相場展開となりました。

用途別では、長期金利低下や需給改善を好感したヘルスケアセクターが堅調に推移しました。一方、業績見通しに対する懸念が高まったホテル／リゾートセクターのパフォーマンスが相対的に低調でした。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円でほぼ横ばいとなりました。

米ドルの対円為替相場は、米国を中心とした世界経済に対する懸念の高まりや株式市場が下落するなどのリスク回避的な動き、また米国の利上げ見通しが後退したことなどを受けて、2018年12月末にかけて下落基調となりました。しかし2019年1月以降は、米中協議の進展期待や世界経済の悪化懸念の後退などから、米ドルは対円で上昇傾向となりました。

リート指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

為替相場の推移



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行ってまいります。

※C&S：コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

ポートフォリオについて

(2018.9.19~2019.3.18)

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行いました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期につきましては、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行いました。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好しました。

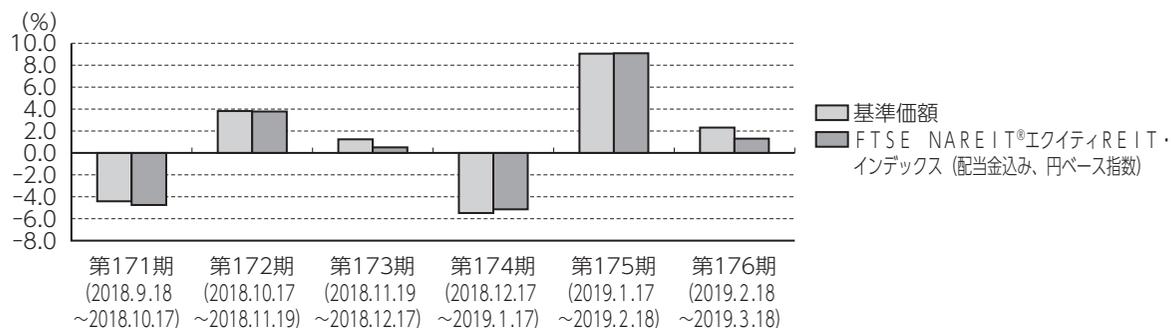
用途別では、好調な労働市場や世帯形成の増加から恩恵を受ける住宅を保有するリート中心のポートフォリオを維持しました。また、業績見通しが良好なデータセンターを保有するリートや、データ通信量の拡大から恩恵を受ける通信塔を保有するリートに注目しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））の騰落率は4.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は6.0%となりました。

業種別では、集合住宅のオーバーウエートおよび銘柄選択、ショッピングモールのアンダーウエートがプラス要因となった一方、産業施設のアンダーウエートや銘柄選択がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
	2018年9月19日 ~2018年10月17日	2018年10月18日 ~2018年11月19日	2018年11月20日 ~2018年12月17日	2018年12月18日 ~2019年1月17日	2019年1月18日 ~2019年2月18日	2019年2月19日 ~2019年3月18日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（%）	1.36	1.33	1.33	1.42	1.32	1.31
当期の収益（円）	7	10	4	8	34	40
当期の収益以外（円）	32	29	35	31	5	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,871	1,842	1,806	1,775	1,770	1,798

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 7.52円	✓ 10.16円	✓ 4.83円	✓ 8.45円	✓ 2.92円	✓ 12.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	✓ 31.79	✓ 55.69
(c) 収益調整金	✓ 1,904.26	✓ 1,871.83	✓ 1,842.03	✓ 1,806.96	✓ 1,775.44	1,770.28
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,911.78	1,882.00	1,846.87	1,815.42	1,810.16	1,838.71
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,871.78	1,842.00	1,806.87	1,775.42	1,770.16	1,798.71

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第171期～第176期 (2018.9.19～2019.3.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0.809%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2,933円です。
（投 信 会 社）	(11)	(0.367)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.052)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.025	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(1)	(0.025)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投 資 信 託 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	0	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.840	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

決算期	第171期～第176期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	-	-	24,079,367	75,400,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第170期末		第176期末	
	□数	千円	□数	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	185,389,982	161,310,614	538,922,632	538,922,632

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項目	第176期末	
	評価額	比率
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	538,922,632	97.8%
コール・ローン等、その他	12,360,722	2.2%
投資信託財産総額	551,283,354	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.58円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第176期末における外貨建純資産（548,054,170千円）の投資信託財産総額（554,851,968千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月17日)、(2018年11月19日)、(2018年12月17日)、(2019年1月17日)、(2019年2月18日)、(2019年3月18日)現在

項目	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末
(A) 資産	553,051,409,023円	562,370,957,883円	554,037,713,817円	518,062,056,134円	555,863,528,529円	551,283,354,553円
コール・ローン等	11,429,437,422	10,722,595,564	10,898,092,482	10,633,278,797	10,486,709,364	11,360,722,163
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	541,421,971,601	549,848,362,319	542,039,621,335	507,428,777,337	543,476,819,165	538,922,632,390
未収入金	200,000,000	1,800,000,000	1,100,000,000	-	1,900,000,000	1,000,000,000
(B) 負債	8,824,336,079	9,823,273,755	9,888,668,098	8,389,749,199	10,437,631,263	10,202,822,317
未払収益分配金	7,488,680,447	7,422,756,511	7,317,491,115	7,355,625,240	7,313,381,281	7,186,051,755
未払解約金	599,225,768	1,578,428,992	1,869,889,753	335,963,113	2,356,935,350	2,332,585,378
未払信託報酬	736,239,491	821,649,844	700,728,630	697,372,076	766,420,187	683,127,430
その他未払費用	190,373	438,408	558,600	788,770	894,445	1,057,754
(C) 純資産総額(A-B)	544,227,072,944	552,547,684,128	544,149,045,719	509,672,306,935	545,425,897,266	541,080,532,236
元本	1,872,170,111,767	1,855,689,127,956	1,829,372,778,800	1,838,906,310,228	1,828,345,320,352	1,796,512,938,880
次期繰越損益金	△1,327,943,038,823	△1,303,141,443,828	△1,285,223,733,081	△1,329,234,003,293	△1,282,919,423,086	△1,255,432,406,644
(D) 受益権総口数	1,872,170,111,767□	1,855,689,127,956□	1,829,372,778,800□	1,838,906,310,228□	1,828,345,320,352□	1,796,512,938,880□
1万口当り基準価額(C/D)	2,907円	2,978円	2,975円	2,772円	2,983円	3,012円

*第170期末における元本額は1,884,312,622,660円、当作成期間（第171期～第176期）中における追加設定元本額は158,633,357,299円、同解約元本額は246,433,041,079円です。

*第176期末の計算口数当りの純資産額は3,012円です。

*第176期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,255,432,406,644円です。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

■損益の状況

第171期 自2018年9月19日 至2018年10月17日 第174期 自2018年12月18日 至2019年1月17日
 第172期 自2018年10月18日 至2018年11月19日 第175期 自2019年1月18日 至2019年2月18日
 第173期 自2018年11月20日 至2018年12月17日 第176期 自2019年2月19日 至2019年3月18日

項 目	第 171 期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期
(A) 配当等収益	△ 423,924円	△ 496,794円	△ 438,406円	△ 409,745円	△ 429,921円	△ 266,782円
受取利息	3,846	4,878	4,741	1,307	4,364	4,134
支払利息	△ 427,770	△ 501,672	△ 443,147	△ 411,052	△ 434,285	△ 270,916
(B) 有価証券売買損益	△ 24,470,404,266	21,274,938,788	7,392,526,391	△ 28,615,836,820	46,502,918,157	12,976,854,057
売買益	207,348,880	21,547,439,857	7,601,677,301	391,960,357	47,047,640,412	13,107,339,093
売買損	△ 24,677,753,146	△ 272,501,069	△ 209,150,910	△ 29,007,797,177	△ 544,722,255	△ 130,485,036
(C) 信託報酬等	△ 736,431,052	△ 821,924,511	△ 700,938,058	△ 697,682,372	△ 766,625,894	△ 683,293,704
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 25,207,259,242	20,452,517,483	6,691,149,927	△ 29,313,928,937	45,735,862,342	12,293,293,571
(E) 前期繰越損益金	△ 8,241,997,697	△ 34,153,296,233	△ 15,201,353,672	△ 9,286,947,076	△ 39,388,409,989	-
(F) 追加信託差損益金	△1,287,005,101,437	△1,282,017,908,567	△1,269,396,038,221	△1,283,277,502,040	△1,281,953,494,158	△1,260,539,648,460
(配当等相当額)	(356,509,870,045)	(347,354,281,183)	(336,976,269,440)	(332,283,872,059)	(324,612,637,162)	(318,033,928,831)
(売買損益相当額)	(△1,643,514,971,482)	(△1,629,372,189,750)	(△1,606,372,307,661)	(△1,615,561,374,099)	(△1,606,566,131,320)	(△1,578,573,577,291)
(G) 合計(D+E+F)	△1,320,454,358,376	△1,295,718,687,317	△1,277,906,241,966	△1,321,878,378,053	△1,275,606,041,805	△1,248,246,354,889
(H) 収益分配金	△ 7,488,680,447	△ 7,422,756,511	△ 7,317,491,115	△ 7,355,625,240	△ 7,313,381,281	△ 7,186,051,755
次期繰越損益金(G+H)	△1,327,943,038,823	△1,303,141,443,828	△1,285,223,733,081	△1,329,234,003,293	△1,282,919,423,086	△1,255,432,406,644
追加信託差損益金	△1,293,085,558,571	△1,287,553,866,035	△1,275,828,320,050	△1,289,077,453,384	△1,282,919,423,086	△1,260,539,648,460
(配当等相当額)	(350,429,412,911)	(341,818,323,715)	(330,543,987,611)	(326,483,920,715)	(323,646,708,234)	(318,033,928,831)
(売買損益相当額)	(△1,643,514,971,482)	(△1,629,372,189,750)	(△1,606,372,307,661)	(△1,615,561,374,099)	(△1,606,566,131,320)	(△1,578,573,577,291)
分配準備積立金	-	-	-	-	-	5,107,241,816
繰越損益金	△ 34,857,480,252	△ 15,587,577,793	△ 9,395,413,031	△ 40,156,549,909	-	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：689,059,921円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 171 期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,408,223,313円	1,886,799,043円	885,209,286円	1,555,673,896円	534,943,041円	2,287,794,573円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	5,812,509,312	10,005,498,998
(c) 収益調整金	356,509,870,045	347,354,281,183	336,976,269,440	332,283,872,059	324,612,637,162	318,033,928,831
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	357,918,093,358	349,241,080,226	337,861,478,726	333,839,545,955	330,960,089,515	330,327,222,402
(f) 分配金	7,488,680,447	7,422,756,511	7,317,491,115	7,355,625,240	7,313,381,281	7,186,051,755
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	350,429,412,911	341,818,323,715	330,543,987,611	326,483,920,715	323,646,708,234	323,141,170,647
(h) 受益権総口数	1,872,170,111,767口	1,855,689,127,956口	1,829,372,778,800口	1,838,906,310,228口	1,828,345,320,352口	1,796,512,938,880口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 171 期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）©FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。“NAREIT®”はthe National Association of Real Estate Investment Trusts（“NAREIT”）の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

“Source：FTSE International Limited（“FTSE”）©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts（“NAREIT”）.All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT.Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and/or FTSE ratings or underlying data.No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent.”

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

運用報告書 第30期（決算日 2019年3月18日）

（作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月18日）

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
投資信託証券 組入制限	無制限

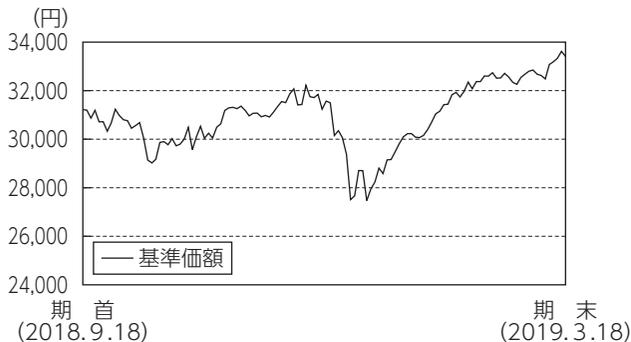
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	円	騰落率	
(期首)2018年 9月18日	31,221	-	33,897	-	95.9
9月末	30,667	△1.8	33,206	△2.0	95.4
10月末	30,528	△2.2	33,053	△2.5	95.4
11月末	31,506	0.9	33,929	0.1	95.6
12月末	28,706	△8.1	30,564	△9.8	97.0
2019年 1月末	31,152	△0.2	33,442	△1.3	98.2
2月末	32,263	3.3	34,500	1.8	97.7
(期末)2019年 3月18日	33,409	7.0	35,303	4.1	98.3

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース指数)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,221円 期末：33,409円 騰落率：7.0%

【基準価額の主な変動要因】

主要リートの好調な業績見通しなどを受けて、米国リート市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、米中貿易摩擦問題などに対する投資家懸念の高まりを受けて売られる局面もありましたが、主要リートの好調な業績見通しや米国の金融引き締め姿勢の後退による長期金利低下などが支援材料となり、総じて堅調な相場展開となりました。

用途別では、長期金利低下や需給改善を好感したヘルスケアセクターが堅調に推移しました。一方、業績見通しに対する懸念が高

まったホテル/リゾートセクターのパフォーマンスが相対的に低調でした。

○ 為替相場

米ドル為替相場は、対円でほぼ横ばいとなりました。

米ドルの対円為替相場は、米国を中心とした世界経済に対する懸念の高まりや株式市場が下落するなどのリスク回避的な動き、また米国の利上げ見通しが後退したことなどを受けて、2018年12月末にかけて下落基調となりました。しかし2019年1月以降は、米中協議の進展期待や世界経済の悪化懸念の後退などから、米ドルは対円で上昇傾向となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行ってまいります。

※ C&S：コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメン・インク

◆ ポートフォリオについて

主として米国の金融商品取引所市場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク (FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)) を中長期的に上回ることをめざして運用を行いました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期につきましては、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行いました。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択しました。

用途別では、好調な労働市場や世帯形成の増加から恩恵を受ける住宅を保有するリート中心のポートフォリオを維持しました。また、業績見通しが良好なデータセンターを保有するリートや、データ通信量の拡大から恩恵を受ける通信塔を保有するリートに注目しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.0%となりました。

業種別では、集合住宅のオーバーユースおよび銘柄選択、ショッピングモールのアンダーユースがプラス要因となった一方、産業施設のアンダーユースや銘柄選択がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	10

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	30,283.591 (△ 66.117)	1,459,009 (-)	41,920.858 (-)	1,914,526 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年9月19日から2019年3月18日まで)

当 期				期			
買 柄	付			売 柄	付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	802.438	18,593,810	23,171	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	1,088.884	21,459,038	19,707
EQUINIX INC (アメリカ)	310.077	13,077,919	42,176	DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	1,383.039	17,253,193	12,474
PROLOGIS INC (アメリカ)	1,373.19	9,806,066	7,141	CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	1,393.027	17,148,452	12,310
CYRUSONE INC (アメリカ)	1,321.515	9,305,236	7,041	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A (アメリカ)	4,571.78	13,342,354	2,918
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	1,243.753	8,864,961	7,127	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	1,420.784	10,710,876	7,538
SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	417.546	8,090,913	19,377	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)	2,569.92	10,143,218	3,946
VENTAS INC (アメリカ)	1,261.165	8,075,500	6,403	APARTMENT INVT & MGMT CO -A (アメリカ)	1,800.577	8,951,635	4,971
IRON MOUNTAIN INC (アメリカ)	2,214.995	8,012,257	3,617	EPR PROPERTIES (アメリカ)	1,106.79	8,674,101	7,837
AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)	431.512	7,858,154	18,210	VENTAS INC (アメリカ)	1,261.165	8,123,634	6,441
WELLTOWER INC (アメリカ)	1,040.135	7,845,377	7,542	CUBESMART (アメリカ)	2,313.389	7,615,240	3,291

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	3,380.16	109,280	12,193,526	2.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	259.083	45,621	5,090,494	0.9
BOSTON PROPERTIES INC	678.34	90,042	10,046,981	1.8
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	2,119.782	107,642	12,010,753	2.2
SBA COMMUNICATIONS CORP	268.177	51,208	5,713,833	1.0
EQUITY RESIDENTIAL	534.917	39,990	4,462,128	0.8
EQUINIX INC	791.511	349,539	39,001,580	7.1
AMERICAN TOWER CORP	431.512	81,542	9,098,548	1.7
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,270.535	51,677	5,766,161	1.0
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	2,810.623	95,814	10,690,941	1.9
RLJ LODGING TRUST	616.181	11,128	1,241,687	0.2
CYRUSONE INC	1,321.515	68,546	7,648,472	1.4
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	1,688.342	62,536	6,977,787	1.3
PARK HOTELS & RESORTS INC	2,489.777	78,129	8,717,656	1.6
INVITATION HOMES INC	6,099.524	145,473	16,231,949	3.0
LAMAR ADVERTISING CO-A	1,043.924	81,196	9,059,895	1.6
VICI PROPERTIES INC	5,233.068	112,720	12,577,329	2.3
LIFE STORAGE INC	748.121	71,632	7,992,763	1.5
CROWN CASTLE INTL CORP	426.101	53,275	5,944,470	1.1
IRON MOUNTAIN INC	2,020.864	70,588	7,876,296	1.4
VEREIT INC	15,120.56	124,442	13,885,261	2.5
SUN COMMUNITIES INC	1,335.188	157,926	17,621,387	3.2
PROLOGIS INC	3,816.231	273,394	30,505,390	5.5
COUSINS PROPERTIES INC	4,984.278	49,444	5,516,965	1.0
SITE CENTERS CORP	6,677.807	87,011	9,708,779	1.8
DUKE REALTY CORP	2,535.746	77,517	8,649,431	1.6
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,000.735	289,612	32,314,986	5.9
FEDERAL REALTY INVS TRUST	560.856	74,414	8,303,155	1.5
WELLTOWER INC	4,003.102	309,399	34,522,824	6.3
HCP INC	3,019.204	93,987	10,487,161	1.9
KILROY REALTY CORP	1,820.099	136,143	15,190,881	2.8
MACERICH CO/THE	1,389.916	59,252	6,611,351	1.2
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	777.916	88,410	9,864,804	1.8
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	2,043.701	108,438	12,099,598	2.2
REALTY INCOME CORP	1,243.753	88,604	9,886,541	1.8
PUBLIC STORAGE	802.438	174,626	19,484,831	3.5
REGENCY CENTERS CORP	1,514.823	98,099	10,945,991	2.0
UDR INC	6,997.848	315,812	35,238,401	6.4
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	1,717.108	25,155	2,806,865	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,382.754	159,334	17,778,570	3.2
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,813.861	180,987	20,194,535	3.7
DOUGLAS EMMETT INC	2,327.134	95,249	10,627,949	1.9
合 計	102,117.115	4,844,855	540,588,923	<98.3%>
	口数・金額 銘柄数<比率>	42銘柄		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 540,588,923	% 97.4
コール・ローン等、その他	14,263,045	2.6
投資信託財産総額	554,851,968	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.58円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(548,054,170千円)の投資信託財産総額(554,851,968千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	555,298,208,401円
コール・ローン等	9,903,925,084
投資信託証券(評価額)	540,588,923,257
未収入金	2,872,473,284
未収配当金	1,932,886,776
(B) 負債	5,262,904,609
未払金	4,252,904,609
未払解約金	1,010,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	550,035,303,792
元本	164,639,092,298
次期繰越損益金	385,396,211,494
(D) 受益権総口数	164,639,092,298口
1万口当り基準価額(C/D)	33,409円

* 期首における元本額は189,030,153,424円、当作成期間中における追加設定元本額は218,671,459円、同解約元本額は24,609,732,585円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)1,469,549,526円、ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)161,310,614,622円、ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型)為替ヘッジなし687,361,603円、ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型)為替ヘッジあり58,901,681円、ダイワ米国リート・ファンドⅡ(年1回決算型)1,112,664,866円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は33,409円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月19日 至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,525,374,067円
受取配当金	10,016,147,885
受取利息	47,872,295
その他収益金	462,301,294
支払利息	△ 947,407
(B) 有価証券売買損益	25,771,326,980
売買益	43,181,014,053
売買損	△ 17,409,687,073
(C) その他費用	△ 35,295,764
(D) 当期損益金(A + B + C)	36,261,405,283
(E) 前期繰越損益金	401,137,835,085
(F) 解約差損益金	△ 52,463,267,415
(G) 追加信託差損益金	460,238,541
(H) 合計(D + E + F + G)	385,396,211,494
次期繰越損益金(H)	385,396,211,494

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

出典：FTSE International Limited (以下、「FTSE」) ©FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。“NAREIT®”はthe National Association of Real Estate Investment Trusts (“NAREIT”)の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面上に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

“Source : FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts(“NAREIT”).All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT.Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and/or FTSE ratings or underlying data.No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE’s express written consent.”